

2019年10月9日

報道関係者各位

日本CCS調査株式会社

「日本とサスカチュワン州の企業が CCS促進とCO₂排出量削減のために協力」

日本CCS調査株式会社（本社：東京都千代田区、社長：石井 正一）とカナダ サスカチュワン州の International CCS Knowledge Centre（インターナショナルCCSナレッジセンター）は、二酸化炭素排出量を大幅に削減することで気候変動に対処するという共通の目標に向け、CCS※の促進に協力することに合意し、2019年10月8日（火）にMOU（Memorandum of Understanding 基本合意書）を締結致しました。

※ CCS : 二酸化炭素の分離・回収、貯留（Carbon dioxide Capture and Storage）

なおMOU締結にあたり、下記の通り在日カナダ大使館（東京・青山）に於いて調印式を行いました。

● MOU調印式概要

1. 日 時 2019年10月8日（火）
2. 場 所 カナダ大使館
3. 調 印 者 日本CCS調査株式会社 代表取締役社長 石井 正一
International CCS Knowledge Centre
（インターナショナルCCSナレッジセンター） CEO Mike Monea
4. 立 合 者 経済産業省 牧原秀樹 副大臣
サスカチュワン州 首相 Scott Moe
駐日カナダ大使 Ian Burney
5. MOU内容
 - ・SaskPower 社がカナダで行っている二酸化炭素の大規模分離・回収プロジェクトである Boundary Dam プロジェクトの経験を活用し、CCS の国際展開を目指す International CCS Knowledge Centre（インターナショナルCCSナレッジセンター）の知見と、日本CCS調査(株)が苫小牧の CCS 実証試験プロジェクトにおいて得られた建設、操業に関する知見の共有。
 - ・CCS の動向、今後の見通しに関する情報共有。
 - ・CCS の社会受容醸成のための知見の共有。

プレスリリース

2019年10月9日

日本とサスカチュワン州の企業が CCS 促進と CO₂ 排出量削減のために協力

二酸化炭素排出量を大幅に削減することで気候変動に対処するという共通の目標に向けて、日本 CCS 調査株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：石井正一）と International CCS Knowledge Centre（インターナショナル CCS ナレッジセンター、本社：カナダ、サスカチュワン州レジャイナ、代表取締役社長兼最高経営責任者：マイク・モネア）は、2019年10月8日に覚書（MOU）を締結し、CCS^{*1}の促進に協力することに合意しました。

※¹ CCS : 二酸化炭素の分離・回収、貯留（Carbon dioxide Capture and Storage）

CCS/CCUS^{*2}は国連の気候変動に関する政府間パネル（International Panel on Climate Change、IPCC）により、パリ協定のもと世界の気候変動目標を達成するために必要な技術として認識されています。CCS/CCUSは、2°Cシナリオを達成するために必要とされる技術ポートフォリオに不可欠な要素です。

※² CCUS : 二酸化炭素の分離・回収、利用、貯留（Carbon dioxide Capture Utilization and Storage）

両者は本覚書を通じ、温室効果ガス排出の削減を目指し CCS の開発、実証、展開に向け国際協力をすすめてまいります。

日本 CCS 調査株式会社は、日本でのフルチェーン CCS を実証するため日本政府の要請により苫小牧 CCS 実証プロジェクトを実施し、価値ある知見と経験を蓄積しています。

CCUS におけるパイオニアとして、カナダに本拠を置く International CCS Knowledge Centre は、SaskPower の世界で初めての商業規模の石炭火力発電所の燃焼後 CCS 施設である Boundary Dam 3 CCS 施設の建設から操業、保守を通じ培った経験と教訓を共有するために、日本 CCS 調査株式会社と協力します。

International CCS Knowledge Centre と日本 CCS 調査株式会社は、世界中で CCS の展開を推進するという目標のもと、これらの情報を共有し広めるためにプロジェクト実施を通して得られた CCS の情報と知識を交換し、緊密に協力をしていく所存です。

覚書の署名は日本 CCS 調査株式会社 石井正一社長と、International CCS Knowledge Centre マイク・モネア社長兼最高経営責任者が行い、カナダ サスカチュワン州スコット・モウ首相、イアン・バーニー 駐日カナダ大使、経済産業省 牧原秀樹 副大臣が立合いました。

コメント

「サスカチュワン州は、世界の温室効果ガス排出削減のための革新的な技術で世界をリードすることに貢献しています。International CCS Knowledge Centre と日本 CCS 調査株式会社とのコラボレーションは、CCUS 分野におけるサスカチュワン州のグローバルなリーダーシップならびにこの革新的な技術が、国境をはるかに超えて影響を与え得ることを明確に示しています。」 - カナダ サスカチュワン州 スコット・モウ首相

「我々は、日本 CCS 調査株式会社とパートナーシップを組み、CCS により世界の二酸化炭素排出量削減にインパクトを与えるために協力することを喜んでいきます。」 - International CCS Knowledge Centre マイク・モネア社長兼最高経営責任者

「地球温暖化対策として必須の CCS の展開のためには、経験と知識の共有が大切で、International CCS Knowledge Centre とコラボレーションできることを大変嬉しく思います。」 - 日本 CCS 調査株式会社 石井正一 社長

参考情報

日本とカナダ

- CCUS は、日本の軽井沢で 2019 年 6 月に開催された G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合で署名されたエネルギー分野における協力覚書において、日加間の共通の重点分野のひとつと確認されています。
- カナダにおける大規模 CCUS 事業の例：[SaskPower の BD3 CCS 施設](#)、[Weyburn-Midale CO₂ モニタリング・貯留プロジェクト](#)、[Aquistore CO₂ 貯留プロジェクト](#)、[Quest CCS 施設](#)
- 日本の第 5 次エネルギー基本計画では、CCUS に関して「…2020 年頃の CO₂ 回収・有効利用・貯留（CCUS）技術の実用化を目指した研究開発、国際機関との連携、CCS の商用化の目途等も考慮しつつできるだけ早期の CCS Ready 導入に向けた検討や、国内における回収・輸送・圧入・貯留の一連の CCS のプロセスの実証と貯留適地調査等を着実に進める…」と述べています。

リンク

気候変動

- 有史以来、今日のように高いまたは急速に増加する CO₂ 濃度のレベルは見られなかった - キーリング・カーブ：[A Daily Record of Atmospheric Carbon Dioxide](#)（大気中二酸化炭素の毎日の記録）（カリフォルニア大学サンディエゴ校スクリップス海洋研究所）
- CCS は地球温暖化を 1.5°C 以下に抑える 4 つのシナリオのうち、3 つにおいて不可欠と考えられている：[Global Warming of 1.5 Degrees Celsius](#)（IPCC の地球温暖化 1.5°C シナリオ）
- 世界は、CCS なしに排出量目標を達成することはできない、仮にできたとしても、緩和コストの増加の中央値は 138% である - [IPCC AR5 2014](#)

CCUS/CCS

- IEA の温室効果ガス R&D プログラム（IEAGHG）：[What is CCS?](#)（CCS とは何か？）
- グローバル CCS インスティテュート：[CCS Readiness Index](#)（CCS レディネス・インデックス）

- [Shand CCS Feasibility Study shows; 2nd generation CCS can be 67% cheaper](#) (Shand CCS フィージビリティスタディ ; 次世代 CCS は 67%安くなるだろう)

お問い合わせ

Jodi Woollam, Head of Communications & Media Relations, International CCS Knowledge Centre
jwoollam@ccsknowledge.com、電話 : +1-306-565-5956 / 携帯電話 : +1-306-520-3710 / FAX : +1-306-565-5668

日本 CCS 調査株式会社 国際部 海外広報グループ長 鈴木 千代子
chiyoko.suzuki@japanccs.com、電話 : 03-6268-7387、FAX : 03-6268-7385

International CCS Knowledge Centre (略称 : Knowledge Centre) について :

Knowledge Centre は、独立した取締役会の指揮のもと 2016 年に BHP と SaskPower により設立されました。以来、世界の温室効果ガス排出量を削減するために大規模 CCS の世界的な理解と展開を推進することを任務とし、大規模 CCS プロジェクト実施と、Boundary Dam 3 一貫 CCS 施設および Shand スタディとして知られる包括的な次世代 CCS 研究両方から得た基礎知識による CCS の最適化のノウハウを提供しています。詳しい情報は <https://ccsknowledge.com/>

日本 CCS 調査株式会社について :

日本 CCS 調査株式会社は 2008 年 5 月、地球温暖化対策としての CCS を推進するという国の方針に呼応する形で、電力、石油精製、石油開発、プラントエンジニアリング等、CCS 各分野の専門技術を有する大手民間会社が結集して設立された、世界でも稀な民間 CCS 技術統合株式会社です。詳しい情報は <https://www.japanccs.com/>

#CCSKnowledge #CleanTech #CCUS #BoundaryDam #ClimateAction

● 2019年10月8日 調印式

International CCS Knowledge Centre (インターナショナルCCSナレッジセンター) CEO Mike Monea
日本CCS調査株式会社 代表取締役社長 石井 正一



<企業概要>

名 称 日本CCS調査株式会社
事業内容 CCS技術の事業化調査および研究開発諸業務、実証試験
代表取締役社長 石井 正一
所在地 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
U R L <https://www.japanccs.com/>
資本金 2億4,250万円
設立日 2008年5月26日
株 主 電力、石油元売り、エンジニアリング、総合商社、石油開発、鉄鋼、ガス、
化学など34社

<企業概要>

名 称 International CCS Knowledge Centre
(インターナショナルCCSナレッジセンター)
事業内容 CCSプロジェクトの普及促進、コンサルティング、教育
代表取締役社長 CEO Mike Monea
所在地 198 - 10 Research Drive, Regina, SK, Canada, S4S 7J7
U R L <https://ccsknowledge.com/>
設立日 2016年
(SaskPowerとBHP(多国籍資源会社)がCCUS/CCSの理解と普及促進を
目的に設立した非営利組織)

以 上

同時配信

エネルギー記者会、苫小牧市政記者クラブ、北海道経済記者クラブ、日本外国特派員協会(FCCJ)

【報道関係者からのお問い合わせ】

日本CCS調査株式会社
広報渉外部 広報渉外グループ
担当 田中、河原
TEL : 03-6268-7610
FAX : 03-6268-7385